

平成30年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	両立支援等助成金（介護離職防止支援コース）			担当部局庁	雇用環境・均等局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	職業生活両立課		職業生活両立課長 源河 真規子		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	雇用関係助成金支給要領 ニッポン一億総活躍プラン（平成28年6月2日閣議決定）				
主要政策・施策	高齢社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	現在、年間約10万人の労働者が家族の介護や看護を理由として離職し、企業にとっても大きな損失となっている中で、企業の仕事と介護の両立に関する取組は進んでおらず、介護休業の取得等、企業における介護関係の制度の利用も少ない。企業の中核を担う労働者等が家族の介護のために離職せざるを得ない状況を防ぐため、介護休業の取得等の制度の利用を促す。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	厚生労働省が策定した「介護離職を予防するための両立支援対応モデル」に基づく取組により仕事と介護の両立に資する職場環境を整備し、「介護支援プラン」の策定・導入により円滑な介護休業取得・職場復帰をした労働者や介護のための両立支援制度の利用者が生じた事業主に対して助成金を支給する。 1 介護休業を2週間以上取得し復帰した場合 1人あたり38万円<48万円>（中小企業57万円<72万円>） 1事業主2人まで（無期雇用者、有期契約労働者） 2 介護のための両立支援制度（所定外労働の制限、時差出勤、深夜業の制限、短時間勤務）を6週間以上利用した場合 1人あたり19万円<24万円>（中小企業28.5万円<36万円>） 1事業主2人まで（無期雇用者、有期契約労働者） ※上記の<>内は、別途定める生産性要件を満たした場合の支給額								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	1,011	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	1,011	1,234	643	0		
	執行額	-	0	25（速報値）					
	執行率（％）	-	0%	2%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）	#DIV/0!		-	2%				
平成30・31年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	雇用安定等給付金	643							
	計	643	0						
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合90%以上	助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合 （計算式） 助成金の支給から6ヶ月後の在職者数/助成金の支給対象労働者数	成果実績	％	-	-	94.5 （暫定値）	-	-
			目標値	％	-	90	90	-	90
			達成度	％	-	-	105	-	-
根拠として用いた統計・データ名（出典）	助成金を受給した事業主を対象としたアンケート								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度 速報値	30年度 活動見込	31年度 活動見込					
	助成金支給件数								活動実績	件	-	0	46
			当初見込み	件	-	2,437	3,628	2,142					
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度 速報値	30年度活動見込						
	助成金の執行額(X) / 助成件数(Y)						単位当たり コスト	千円	-	-	537	300	
			計算式	X/Y	-	-	24,720/46	643,000/2,142					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(IV-1)											
		施策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(IV-1-1)										
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度		
				-					-	-	-	-	
		実績値		-	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	仕事と介護を両立しやすい環境整備に取り組む事業主を支援し、介護休業を取得しやすくすることにより、介護離職の防止を図り、仕事と家庭の両立支援の推進に寄与する。												
	改革項目	分野:	-										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時		29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
						-	-			-	-	-	-
			成果実績		-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時		29年度	30年度	中間目標		目標最終年度		
			-		-	-			-	-	-		
	成果実績		-	-	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	毎年多くの労働者が家族の介護や看護を理由として離職している一方で、企業の仕事と介護の両立に関する取組は進んでおらず、介護休業の取得等、企業における介護関係の制度の利用も少ない。そうした状況の中で、労働者の仕事と介護の両立に関する取組を行った事業主を支援するという本事業の目的は国民や社会のニーズを反映している。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	支給対象者が雇用保険適用事業主であり、雇用保険制度を運用している国(労働局)が実施すべき事業である。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府の「介護離職ゼロ」に向けた取り組みの一環として優先度の高い事業である。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-										
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		競争性のない随意契約となったものはないか。		-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。											
	競争性のない随意契約となったものはないか。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、事業主から徴収した雇用保険料を財源に、労働者の仕事と介護の両立を容易にし、労働者の雇用の安定に資するため、事業主に支給するものであるため、受益者との負担関係は妥当である。									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本助成金の支給額は、支給要件として設定している事業主の取組内容に応じた適切な金額を設定している。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-										
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、事業主に支給する助成金のみで構成されており、必要最低限のものとなっている。									
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	当助成金は平成28年10月に創設された助成金であり、事業主に十分に周知が行き届いていなかったことや、助成金の要件を満たしにくい面があったこと等から、平成29年度の支給件数が伸び悩んだものと考えられる。平成30年度は、取得すべき介護休業期間を短縮する等の要件緩和を行っており、執行率の向上が期待できる。										
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-											
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-											
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主割合90%以上を成果目標として設定しているところ、94.5%の成果実績が見込まれ、成果実績は成果目標に見合ったものといえる。(暫定)									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	当助成金は平成28年10月に創設された助成金であり、事業主に十分に周知が行き届いていなかったことや、助成金の要件を満たしにくい面があったこと等から、平成29年度の支給件数が伸び悩んだものと考えられる。平成30年度は、取得すべき介護休業期間を短縮する等の要件緩和を行っており、執行率の向上が期待できる。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-										
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-										
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 25%;">事業番号</th> <th style="width: 60%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名							-	
	所管府省名	事業番号	事業名									
			-									
点検・改善結果	点検結果	当助成金は平成28年10月に創設された助成金であり、事業主に十分に周知が行き届いていなかったことや、助成金の要件を満たしにくい面があったこと等から、平成29年度の支給件数が伸び悩んだものと考えられる。										
	改善の方向性	取得すべき介護休業期間を短縮する等の要件緩和を行うとともに、昨年度の申請状況等を踏まえ、支給見込みに応じた適正な予算規模とする。										
外部有識者の所見												
行政事業レビュー推進チームの所見												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
備考												

